

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 レイズネクスト株式会社

【英訳名】 RAIZNEXT Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛利 照彦

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 045(415)1111

【事務連絡者氏名】 総務法務部長 中尾 恵一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 045(415)1111

【事務連絡者氏名】 総務法務部長 中尾 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
完成工事高 (百万円)	93,822	102,509	129,832
経常利益 (百万円)	7,006	7,938	11,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,428	5,487	7,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,635	5,250	8,755
純資産額 (百万円)	76,223	81,426	79,342
総資産額 (百万円)	105,959	109,128	100,781
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.75	101.30	143.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	73.9	78.0

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.60	28.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における国内経済は、一部に弱さがみられるものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しています。他方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、受注高、完成工事高ともに、当期（2023年3月期）は前年同期比で増加しました。受注高は、メンテナンス分野では、定期修理工事の工事量増加に加え、次期に施工予定工事の受注増加もあり、前年同期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では、改造工事や新規設備工事の受注により、前年と同水準となりました。完成工事高は、メンテナンス分野では、定期修理工事の工事量増加により、前年同期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では、改造工事や新規設備工事の進捗に伴う売上により、前年同期比で増加しました。

当社グループではこうした状況を踏まえ、メンテナンス分野では、日常保全工事や定期修理工事、またエンジニアリング分野では、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、カーボンニュートラル関連の受注高・完成工事高の拡大に努めてまいります。

#### （財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,091億28百万円で前連結会計年度末より、83億47百万円増加しました。これは、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が78億97百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、277億2百万円で前連結会計年度末より、62億63百万円増加しました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、814億26百万円で前連結会計年度末より、20億83百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が2億23百万円減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### （経営成績）

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は976億29百万円（前年同期比9.0%増）、完成工事高は1,025億9百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、営業利益は76億43百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は79億38百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億87百万円（前年同期比23.9%増）となっております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,168,053	54,168,053	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	54,168,053	54,168,053		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		54,168,053		2,754		11,460

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,134,600	541,346	
単元未満株式	普通株式 32,653		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,168,053		
総株主の議決権		541,346	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レイズネクスト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,875	11,959
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	61,677	69,575
電子記録債権	1,691	1,178
未成工事支出金	1,551	2,581
その他	591	1,127
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	78,379	86,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999	3,933
土地	8,378	9,607
その他（純額）	2,336	1,195
有形固定資産合計	14,713	14,736
無形固定資産	1,251	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,108
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,027	1,182
その他	498	567
貸倒引当金	163	168
投資その他の資産合計	6,435	6,433
固定資産合計	22,401	22,709
資産合計	100,781	109,128



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,589	9,814
電子記録債務	139	229
短期借入金	9	6,509
未払法人税等	2,823	1,073
未成工事受入金	649	262
契約負債	-	235
工事損失引当金	233	106
完成工事補償引当金	106	226
賞与引当金	2,057	1,070
役員賞与引当金	9	3
その他	2,561	5,427
流動負債合計	19,180	24,960
固定負債		
長期借入金	10	3
繰延税金負債	113	101
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付に係る負債	1,909	2,418
その他	213	210
固定負債合計	2,258	2,741
負債合計	21,438	27,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	61,060	63,406
自己株式	0	1
株主資本合計	75,659	78,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,051
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	30	128
退職給付に係る調整累計額	1,703	1,480
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,655
非支配株主持分	778	766
純資産合計	79,342	81,426
負債純資産合計	100,781	109,128

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
完成工事高	93,822	102,509
完成工事原価	82,081	89,654
完成工事総利益	11,740	12,855
販売費及び一般管理費	4,960	5,211
営業利益	6,780	7,643
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	136	154
受取賃貸料	65	65
為替差益	17	16
その他	81	74
営業外収益合計	305	312
営業外費用		
支払利息	22	4
賃貸費用	9	7
その他	48	6
営業外費用合計	79	18
経常利益	7,006	7,938
特別利益		
固定資産売却益	0	9
事業譲渡益	200	-
投資有価証券売却益	-	64
受取和解金	-	100
特別利益合計	200	173
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	5
災害による損失	-	1
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	7,206	8,104
法人税等	2,727	2,603
四半期純利益	4,479	5,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,428	5,487

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,479	5,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	118
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	31	97
退職給付に係る調整額	1,399	223
その他の包括利益合計	1,156	249
四半期包括利益	5,635	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,584	5,237
非支配株主に係る四半期包括利益	50	12

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及び経済環境が悪化しておりますが、当社グループにおいては、感染拡大防止のための移動の自粛や在宅勤務などの事業活動に制限が出たものの、当第3四半期連結累計期間の業績への重要な影響はありませんでした。

当社グループの固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している工事の見積り等は、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で一部工事の延期等が想定されますが、2023年度には収束する見通しの下、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
減価償却費	538百万円	減価償却費	580百万円
のれんの償却額	27百万円	のれんの償却額	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,979	55	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	58	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング業			その他 (注)	合計
	メンテナンス	エンジニアリング	計		
一時点で移転される財	25,466	1,687	27,153		27,153
一定の期間にわたり移転される財	39,530	27,045	66,576		66,576
顧客との契約から生じる収益	64,996	28,732	93,729		93,729
その他の収益				93	93
外部顧客への売上高	64,996	28,732	93,729	93	93,822

(注) 「その他」の区分はエンジニアリング業に含まれない事業であり、不動産の賃貸業務等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング業			その他 (注)	合計
	メンテナンス	エンジニアリング	計		
一時点で移転される財	23,199	2,222	25,421		25,421
一定の期間にわたり移転される財	45,272	31,712	76,985		76,985
顧客との契約から生じる収益	68,472	33,934	102,406		102,406
その他の収益				102	102
外部顧客への売上高	68,472	33,934	102,406	102	102,509

(注) 「その他」の区分はエンジニアリング業に含まれない事業であり、不動産の賃貸業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などであります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	81円75銭	101円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,428	5,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,428	5,487
普通株式の期中平均株式数(株)	54,167,542	54,167,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

レイズネクスト株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 賢 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レイズネクスト株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。